

平成30年度当初予算の主要な事業の要求状況及び査定結果

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成29年度 当初 予算額	平成30年度 当初予算 要求額	平成30年度 当初予算 計上額	財源内訳		
							国費	県負担額	その他
1	福祉保健課 総務課	民生委員・児童委員活動研究協議会補助金	関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会の円滑な運営を図るため、開催費用に対し助成する。		400	400		400	
2	健康長寿推進課	認知症理解普及促進事業費	認知症高齢者やその家族等を支援するため、電話による相談事業、交流会や研修会の開催及び認知症サポーターの養成等を行う。	2,659	2,460	2,442	1,221	1,221	
3	健康長寿推進課	介護基盤整備等事業費補助金	介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備に対し助成する。	2,033,693	187,830	187,830			187,830
4	健康長寿推進課	定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費	要介護高齢者の在宅生活を支援するため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進を図る。	1,724	1,108	1,753		1,753	
5	健康長寿推進課	介護保険給付費県負担金	介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用について負担する。	10,394,000	10,383,000	10,383,000		10,383,000	
6	国保援護課	国民健康保険基盤安定事業費負担金	国民健康保険の保険料(税)の負担の緩和を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減額相当額の一部を負担する。	2,633,910	2,569,920	2,569,920		2,569,920	
7	国保援護課	国民健康保険県繰出金	国民健康保険の財政の安定化等を図るため、医療費用総額等に基づく算定額を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。		4,565,581	4,565,581		4,565,581	
8	子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業費補助金	地域の子育て家庭を支援するため、市町村が行う取り組みに対し助成する。	298,535	322,303	322,303		322,303	
9	子育て支援課	民間保育所等施設型給付費県負担金	子ども・子育て支援法に基づき、民間の保育所、幼稚園、認定こども園の運営に要する費用について負担する。	2,479,392	2,585,135	2,585,135		2,585,135	
10	子育て支援課	子育て支援隊人材育成強化事業費	子育て協働社会を構築するため、子育て支援の中核となる人材や団体の育成を行う。	1,675	1,691	1,691	578	1,113	

平成30年度当初予算の主要な事業の要求状況及び査定結果

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成29年度 当初 予算額	平成30年度 当初予算 要求額	平成30年度 当初予算 計上額	財源内訳		
							国費	県負担額	その他
11	子育て支援課	児童手当県負担金	次代の社会を担う子どもの健やかな育成を支援するため、児童手当県負担分を市町村に対し交付する。	1,924,771	1,900,000	1,900,000		1,900,000	
12	障害福祉課	新 次世代型農福連携パワーアップ事業費	障害者の働く場の拡大による経済的自立と社会参加を促進するとともに、労力不足に悩む農業分野での多様な労働力として、農福連携を一層推進する。		12,217	12,217	7,717	4,500	
13	障害福祉課	自立支援医療給付費	障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去、軽減のための医療について、医療費の自己負担分を助成する。	259,202	274,526	274,526		274,526	
14	障害福祉課	子どもの心の診療ネットワーク事業費	心に問題を抱えた子どもへの医療体制の充実を図るため、診療体制の強化、医療・保健・福祉等関係者の資質向上に向けた取り組みを行う。	7,704	7,783	7,783	3,891	3,892	
15	医務課	小児救急医療体制確保事業費	休日、夜間における小児救急医療体制を整備するため、小児初期救急医療センター、小児病院群輪番制の運営に対し助成する。	130,318	119,511	119,511	1,700	80,483	37,328
16	医務課	ドクターヘリ運用事業費	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリ運用事業に対し助成する。	248,865	250,665	250,665	125,274	125,391	
17	医務課	医師修学資金等貸与事業費	医師確保を図るため、将来県内で医療に従事する意思をもつ医学部生等に修学・研修資金の貸与を行う。	344,400	340,080	340,080		340,080	
18	医務課	新 新生児蘇生法講習会開催費	出生後に自発呼吸に順調に移行できない新生児の救命体制の強化を図るため、新生児蘇生法講習会を開催する。		547	547	182	365	
19	衛生薬務課	後発医薬品使用推進事業費	患者負担の軽減や医療保険財政の改善のため、後発医薬品の使用を推進する。	1,075	1,707	1,707	1,707		
20	衛生薬務課	動物愛護・普及啓発事業費	平成26年度に策定した「山梨県動物愛護管理推進計画」の見直しを実施するとともに、動物愛護及び適正飼養の普及・啓発を行う。	33	135	111		111	

平成30年度当初予算の主要な事業の要求状況及び査定結果

福祉保健部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成29年度 当初 予算額	平成30年度 当初予算 要求額	平成30年度 当初予算 計上額	財源内訳		
							国費	県負担額	その他
21	健康増進課	C型肝炎ウイルス排除者フォローアップ事業費	肝がん罹患者の減少を図るため、肝臓硬度測定検査の無料実施等を行う。	595	934	934	466	468	
22	健康増進課	子宮頸がん予防ワクチン接種後健康被害救済事業費	子宮頸がん予防ワクチン接種後に健康被害が生じた者を救済するため、医療費及び医療手当を支給する。	12,732	11,238	11,238		11,238	
23	健康増進課	胃がん予防推進事業費	胃がんの罹患者の減少を図るため、ピロリ菌感染者の除菌治療費助成や普及啓発を行う。	7,344	7,422	7,422	1,308	6,114	

国費：国補助金、国基金等

県負担額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

その他：寄付金、市町村負担金等